

# 福知山市議会「新政会」 行政視察研修報告書

- 1 視察日程 令和 6年 1月 16日（火）～ 17日（水）
  
- 2 視察先及び調査項目
  - (1) 愛媛県今治市  
「学校給食での地産地消の取り組みについて」
  - (2) 愛媛県今治市  
「FC今治里山スタジアムの取り組みについて」
  - (3) 大阪府泉佐野市  
「ふるさと納税制度の取り組みについて」
  
- 3 参加委員  
田淵 裕二 小松 遼太 片山 正紀 井上 雄一 岡野 天明  
(5名)
  
- 4 視察経費 総額 234,451円（1人あたり 46,890円）
  
- 5 調査報告  
別紙のとおり

視 察 日	令和 6年 1月 16日 (火)
視 察 先	愛媛県今治市 人口 150,201 人 (令和5年9月30日現在) 市面積 419.21 km <sup>2</sup> 議員定数 30 人
調査項目 施策・取組等	学校給食での地産地消の取り組みについて
視察理由 事前研究等の 概要とそれに 基づく調査項 目・視察先の 選定理由等	福知山市においても、食育の取り組みとして、子どもたちが学校給食を通じて地元の農産物や食文化について関心を持ち理解を深めるために、毎月19日を「食育の日」と定め、食の大切さを伝えているところであるが、今治市においては、すべての食材において地産地消に取り組み成果を上げており、子どもの健康に留意した地元食材を使った学校給食の実情を学ぶものである。
調査概要 調査項目の施 策・取組等の 実施状況等	<p>■愛媛県今治市の学校給食の取り組みと特徴について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・愛媛県今治市では、学校給食（小学校26校、中学校16校、高等学校（分校）2校）の内、共同調理場11調理場、単独調理場10調理場で、約13,000食調理している。</li> <li>・2005年には、「食料の安全性と安定供給体制を確立する都市宣言」が議決され、これを受けて、地産地消の推進、食育の推進、有機農業の振興を3本柱に2006年に「食と農のまちづくり条例」が制定された。</li> <li>・本条例が期待する一つに、学校給食が「生きた教材」となる献立を基本方針に据え、地産地消の推進として、旬の食材を旬の時期に取り入れた献立、郷土料理や行事食を取り入れた日本型食生活に配慮した献立などに重点を置いている。</li> </ul>
考察・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「食と農のまちづくり条例」は、地産地消推進条例、食育推進条例、有機農業推進条例、地域農林業水産業振興条例、遺伝子組み換え作物栽培規制条例の5本立てとなる内容を一本の条例にまとめることで、全庁的対応を促し、それぞれの施策の有機的連携を図り、組織のセクショナリズムを排除しようと考えられている意味が大きい。</li> <li>・条例の展望として、「地域の農林水産業者に元気になってもらいたい。」「市民や子どもたちに今治の食を食べてもらい地域の農林水産業を支えていただきたい。」との思いがあり、今治産イコール安全・安心の地域ブランドを確立したい思いが伺われる。</li> <li>・その一つの取り組みとして、学校給食をフラッグシップにPRする意図がある。学校給食は、「地元産野菜を優先利用」「有機野菜や特別栽培農産物を使用」「米100%地元産特別栽培米使用」「パンも地元産小麦使用」「豆腐も地元産大豆使用」「県内産裸麦を使ったみそを使用」など徹底した食育の推進が図られている。</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政策提言への反映</li> <li>・ 本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「食と農のまちづくり条例」制定によって、新しい今治市における地域農林水産業の振興ビジョンを描く必要性が生まれたことの意味合いが大きく、単に農林水産業者の自助努力に委ねるのではなく行政の責務を明確にして、市民や関係機関との連携により、地域に暮らす人々がその地域の農林水産業を支えていく方向性を明確にしており意欲も高まるのではないかと考える。</li> <li>・ 市の単費予算で、地産地消推進事業補助金制度を設けて関係機関や学校給食運営委員会などに補助しており、地産地消の推進に寄与している。</li> <li>・ 厳しい行財政の中、各施策を条例に位置付けることで予算確保にもつながり施策を市民運動的に展開できるようにもなる。</li> <li>・ それぞれの調理場の特色を活かす「今治ブランド給食リレー」、今治で活躍する各分野のプロシェフ監修の給食を提供する「日本一おいしい給食プロジェクト」、「児童生徒が考えた地産地消メニューの市民試食会」など市民を巻き込む取組がユニークであり、市民の学校給食への関心がより高まるものと考ええる。</li> <li>・ 本市においては、厳しい農林業経営が見込まれる中、今治市の条例を大いに参考にして、学校給食において安定供給を前提とした地産地消の取り組みを更に進めることで地域農業の振興に一筋の光明が見えるような施策につながれば。と期待する。</li> </ul>
--	---

視 察 日	令和 6年 1月 16日 (火)
視 察 先	愛媛県今治市 人口 150,201 人 (令和5年9月30日現在) 市面積 419.21 km <sup>2</sup> 議員定数 30 人
調査項目 施策・取組等	FC今治里山スタジアムの取り組みについて
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	今治の新たなまちづくり拠点として、誰でも集うことのできる場である、民設民営のサッカー専用スタジアムを核とした「FC今治里山スタジアム」地域参加型のみんなで作り続けるスタジアムの経営ノウハウを学ぶものである。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域参加型のスタジアムとして成長を続ける、2023年オープンの「里山スタジアム」は、サッカーJリーグ3部のFC今治のホームスタジアムとしてFC今治の運営会社である、今治・夢スポーツの子会社の、(株)今治・夢ビレッジが資金調達をして整備した民設民営の施設の経緯を知る。</li> <li>・サッカー日本代表として活躍した岡田武史氏が会長を務めている。</li> <li>・開発コンセプトは「里山」でサポーターや市民の心の拠り所となっている。現在も継続して地域社会と連携し、里山を豊かに育み、地域社会の新たな在り方を世界に発信しているスタジアムの現状からまちづくりを考える。</li> </ul>
考察・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FC今治は岡田武史氏がもともとスポーツパークであったスタジアム内の空き地にサッカー専用スタジアムを創る構想を持ち、スポーツパーク内の市有地 57,373 m<sup>2</sup>を市が有期で貸与する形で、総工費約 40 億円というローコストで建設をされた。(一般的には J リーグ仕様では 100 億円から 400 億円程度が一般的である。)</li> <li>・スタジアムの周辺にはテニスコート、サッカー場、里山ワイン畑、里山サロン、地産地消カフェ、そして、障害者の就労施設である社会福祉施設も敷地内で運営されているなど、立地面も含め実に興味を引く施設である。</li> <li>・サッカー J リーグ仕様のサッカー専用スタジアムと周辺施設が相乗効果を生み出し、そこから地域住民が FC 今治を守り育てようとする風土が生まれていることに存在意義がある。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策提言への反映</li> <li>・本市での施策実現に向けた比較研究(効果及び課題)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・もともとスポーツパークとしてあったところの市有地を貸与する形で J リーグ仕様の専用スタジアムが建設費や資材を最小限に抑えながら 40 億円というローコストで、観客の体験性を最大化させる工夫を凝らした市民が誇れるスタジアムが生まれた。</li> <li>・この取り組みは、本市の施策推進をしていくうえにおいて、コスト面、雇用創出面など工夫次第で効率化と行政のクオリティの向上につながる先進事例として大きな示唆が得られるものと思慮する。</li> </ul>

視 察 日	令和 6年 1月 17日 (水)
視 察 先	大阪府泉佐野市 人口 99,043 人 (令和5年11月30日現在) 市面積 56.51 km <sup>2</sup> 議員定数 18 人
調査項目 施策・取組等	ふるさと納税制度の取り組みについて
視察理由 事前研究等の概要とそれに基づく調査項目・視察先の選定理由等	泉佐野市では、市の発案による取り組みとして2020年11月から新たな地場産品の創出を目的に「#ふるさと納税3.0」(ふるさと納税型クラウドファンディング)を実施して実績を積んできている。 泉佐野市のふるさと納税制度が歩んできた変遷と、これからのふるさと納税制度の在り方を学び、本市のふるさと納税制度の活性化に結び付く施策を学ぶものである。
調査概要 調査項目の施策・取組等の実施状況等	○泉佐野市のふるさと納税制度の歴史と意義について。 ・負債返済のための身を切る改革として取り組みを始めた。 ○ふるさと納税の新しい仕組みの「#ふるさと納税3.0」について。 ・ふるさと納税型クラウドファンディングの一種で、企業と自治体が共同でプロジェクトを立ち上げ、ふるさと納税寄付者による支援により、新たな地場産品を生み出す仕組みを創り上げた。 ・地場産品創出支援事業補助金制度と中小企業者支援事業補助金制度の創設により、企業と地方を結ぶ新しい仕組みのふるさと納税制度である。 ○市有財産の有効活用を図るため、※「セール・アンド・リースバック」に取り組んでいるが事業実績について。 ・「所有」から「使用」への考え方で資産効率を高めるために売却するもの。実績として、建設費約293億円の総合文化センターに導入実績がある。 ○ふるさと納税制度の今後の展望について ・なくてはならない税外収入との考えから泉佐野市から他市町村へのサポートを行う考えである。 ※「セール・アンド・リースバック」 不動産などの資産をリース会社に一旦売却し、その後リース料を支払い資産を継続的に使用できる方法。(城陽市、泉佐野市などで導入実績あり)
考察・効果	・「#ふるさと納税3.0」は、返礼品を目的に寄附するのが圧倒的に多い現実である。しかし、泉佐野市では1.0の「還元」と、企業や自治体を応援するという2.0の「応援」の要素を組み合わせたハイブリッド型として考案した泉佐野市の独自の概念である。 ・この取り組みは、企業誘致をはじめ地場産品を作るプロジェクトを事業化しており、地元雇用を創出し、税収増を目指すものである。また、新たに作り出された地場産品をふるさと納税の返礼品として提供してもらうことで寄付の増にもつながる。 ※令和4年度実績 泉佐野市137億円。福知山市3億5千万円。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政策提言への反映</li> <li>・ 本市での施策実現に向けた比較研究（効果及び課題）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 厳しい財政運営の中、市民サービス向上を目的に「ふるさと納税」を活用してきた泉佐野市が、「#ふるさと納税3.0」を通して、「還元」という返礼品の取り組みはそのままに企業や自治体を「応援」という要素が加わり、返礼品のみによる寄付誘導の仕組みが困難であった寄附者と地方の関係性が強くなる。</li> <li>・ 集まった寄附で全ての経費を賄うという取り組みであることから自治体の環境に左右されない取り組みであるという泉佐野市の考えは、本市のふるさと納税制度が大きく進展していく一つの示唆に富むものではないかと考える。</li> </ul> <p>※泉佐野市のふるさと納税の主な使途・・・「教育・子育て」「防災」</p>
--	---